

## 平成 22 年度決算について

### 1 決算の概況

損益計算書(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

				22 年度	21 年度	22 年度
	大学	附属病院	センター病院	決算	決算	収支計画
経常費用①	11,561	21,289	23,442	56,293	54,754	56,055
経常収益②	12,152	21,982	23,807	57,942	56,461	56,029
経常利益③ ③=②-①	590	692	364	1,648	1,707	▲26
臨時損失④	1,357	756	945	3,059	22	—
臨時利益⑤	22	74	100	197	22	—
当期純利益⑥ ⑥=③-④+⑤	▲743	10	▲479	▲1,212	1,707	▲26
目的積立金取崩⑦	800	432	619	1,852	—	—
当期総利益⑧ ⑧=⑥+⑦	56	443	139	639	1,707	▲26

### 2 22 年度決算総括

平成 22 年度決算については、経常費用が前年度に対して 15 億円の増となり 562 億円。一方、経常収益が前年度に対して 14 億円の増となり 579 億円。差引で経常利益が 16 億円余の計上となりました。

また、退職給付引当金制度を導入し、退職給付費用(26 億円)として臨時損失に計上されています。当初目的積立金(18 億円)を財源として想定していましたが、計算方法の見直しに伴い生じた不足分については、経常利益で補てんしました。

結果、当期純利益は 12 億円余の赤字となりましたが、目的積立金取崩(18 億円)により当期総利益としては、6 億円余の黒字を確保することができました。この後詳細に説明しますが、患者数の増や診療報酬改定の影響により、附属 2 病院における診療収益が大幅に伸びたことが経常収益増の理由であり、経常費用の増も病院における医薬材料費・人件費の増が大きな理由となっております。当期総利益としては、収支計画に比べ、約 6 億円の増益となりましたが、21 年度に比べますと、約 10 億円の減益となっております。

### 3 22 年度決算の概要

#### (1) 大学

##### 経常利益

費用については、看護学科から附属 2 病院への就職率向上と看護師確保を目的として、本学看護学科生を対象にした修学資金貸付制度の創設や、定員増に伴うカリキュラムの

充実等を進めてまいりました。また、医学科では、定員増を行った学年の臨床実習(5, 6年次)に備えるため、シミュレーターの整備充実を図るなど、医療人材の育成・確保を重点的に推し進めてまいりました。

研究分野では、先端医科学研究センター施設建設に向けた基本設計・実施設計を完了するとともに、国の補助金等の交付額全体が減る中であっても、科学技術振興調整費の再審査を通過するなど、大型の外部研究費を引き続き確保する一方、少しでも早く、研究成果を地域に貢献できるよう、学長裁量事業費を新設し、本学が重点的に推し進める研究テーマに大きく投資する仕組みを構築しました。

また、キャンパス環境の向上に関する取組として、トイレの環境改善を含めた学生のアメニティ環境の向上、劣化の著しかった福浦キャンパスの空調設備の更新、外壁等の改修を進めるなど、教育研究環境の向上に資する取組を重点的に行いました(これらの大部分は資産に計上しているため、教育研究経費全体としては微増(対前年度比 64 百万円)となっています。)

人件費関連では、医学部定員増の対応としての教員配置による増のほか、22 年度末決算より退職給付引当金制度を導入したことによる退職給付費用を 1,219 百万円計上しました(臨時損失に計上)。

一般管理費等においては、一般競争入札や複数年契約の実施、委託・保守契約の仕様見直しを徹底することで、保守・委託費を圧縮しました(対前年度比▲34 百万円)。

**収益については**、運営交付金交付額が減(対前年度比▲216 百万円)の影響や、21 年度のみ単年度交付されていた、国の補正予算事業である「教育研究高度化支援体制整備補助金」の減(▲186 百万円)等が主な減要因となっています。一方、医学科・看護学科定員増による入学者数の増等による授業料収益の増(対前年度比 82 百万円)、外部研究費獲得増に伴う受託研究収益の増(対前年度比 172 百万円)等により、収益全体では対前年度比▲302 百万円にとどまっています。

#### **当期純利益**

上記退職給付金引当制度の導入に伴う退職給付費用(1,219 百万円)、また過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の追給(114 百万円)に伴う臨時損失を計上しています。

#### **当期総利益**

退職給付費用対応分(785 百万円)及び施設整備・医療機器整備にかかる費用計上分(15 百万円)について、目的積立金の取崩を行い、結果当期総利益は 56 百万円となり、対前年度比▲1,170 百万円の減となりました。

## **(2) 附属病院**

#### **経常利益**

**費用については**、診療経費全体では対前年度比 76 百万円の増加となりました。医薬材料費では外来患者数の増加等があったものの、価格交渉の強化等による診療材料の削減(▲約 100 百万円)や後発医薬品の推進(49 品目採用)により全体では 48 百万円の増加にとどまり、診療報酬改定等の影響による医業収益の増加もあり、医業収益に占める医薬材料費率は 34.2%と対前年度比で▲1.7 ポイントの低下となりました。

た。

また、病院教員数及び手当の増による教員人件費の増（対前年度比+139百万円）や看護職員の増、補助金による非常勤医師の雇用等による職員人件費の増（対前年度比+33百万円）により対前年度比+172百万円の増となりましたが、医薬材料費と同様に医業収益に占める人件費比率は50.7%と対前年度比で▲2.1ポイントの低下となりました。

**収益については**、運営交付金収益額が交付額の減少により対前年度比▲345百万円となったものの、診療報酬改定、HCU8床の増床及び外来患者数の増等により医業収益が対前年度比+1,052百万円と大幅に伸びたことや、新規補助金の増（+68百万円）により、収益全体で734百万円の増加となりました。

#### **当期純利益**

退職給付引当金制度の導入に伴う退職給付費用（617百万円）および過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の追給（139百万円）を臨時損失として計上しています。また、第1期中期計画期間終了に伴い、退職給付金分として交付を受けていた運営交付金の残（74百万円）を収益化し、臨時利益として計上しています。

#### **当期総利益**

退職給付費用対応分（419百万円）及び施設整備・医療機器整備にかかる費用計上分（13百万円）について、目的積立金の取崩を行いました。この結果、当期総利益は443百万円となり、対前年度比160百万円の増となりました。

### **(3) センター病院**

#### **経常利益**

**費用については**、延べ患者数の増（対前年度比 入院+2,002人、外来+5,308人）等による医薬材料費の増（対前年度比+479百万円）、光熱水費・備品費等の増加による経費の増（対前年度比+244百万円）、看護師の増等による人件費の増（対前年度比+166百万円）、仕様の見直しなどによる委託費の減（対前年度比▲57百万円）等により、経常費用が対前年度比881百万円の増となりました。

なお、医業収益に占める医薬材料費比率については33.5%で対前年度比▲0.4ポイント、人件費比率については47.0%で対前年度比▲2.9ポイントとなりました。

**収益については**、運営費交付金収益が対前年度比▲545百万円となったものの、診療報酬改定の影響等による診療単価の増や、総合周産期母子医療センター増床（+6床）等により、附属病院収益が対前年度比+1,645百万円となり、経常収益は対前年度比1,049百万円の増となりました。

#### **当期純利益**

退職給付引当制度の導入に伴う退職給付費用（854百万円）及び過年度大学院等従事手当・医師超過勤務手当の支給（90百万円）に伴う臨時損失を計上しています。

また、第1期中期計画期間終了に伴い、退職給付金分として交付を受けていた運営交付金の残（100百万円）を収益化し、臨時利益として計上しています。

#### **当期総利益**

退職給付費用対応分(619百万円)について、目的積立金の取崩を行い、当期総利益は対前年度比▲58百万円の139百万円となりました。

## 4 今後の課題

### (1) 大学

第1期中期計画最終年度である平成22年度においては、以下の2つの課題に対して取組を進めました。

1点目は、老朽化した各キャンパスの施設・設備改修を重点的に取り組むとともに、学生のアメニティ環境向上を企図した取組を進めました。第1期中期計画においては経営効率を優先したことで、必ずしも十分な対策を行えていない状況でしたが、キャンパス環境は、教育・研究を着実に実施するインフラであり、その整備は学生のサービス向上に直結するため、第2期中期計画を見据え、22年度より、目的積立金を優先的に活用し取組を進めているところです。

2点目は、法人運営の基盤強化をより一層図るため、法人の経営努力により生み出した財源を活用して、退職給付引当金を計上しました。このことで、教育・研究を支える教職員が安心して働ける環境を整えることが可能となり、あわせて将来リスクに対する資金留保が可能となりました。

一方、大学院等従事手当や医師超過勤務手当の過年度分追給により臨時損失を計上するなど、人件費管理における課題が出てきており、人件費比率による費用全体の管理のほか、運用面において対策を迫られています。

第2期中期計画においては、運営を維持できる運営交付金を確保できる見込みですが、大学間競争に勝ち抜き、学生や市民から選ばれる大学を引き続き目指すには、教育研究の充実はもとより、キャンパス環境向上にかかる費用、東日本大震災の経験をふまえた被災学生への授業料減免をはじめとした学生支援や、防災対策に取り組む必要があります。また、現在横浜市が実施している八景キャンパス再整備事業(建替、耐震補強工事)についても計画どおりに完了できるよう、教職員が協力してまいります。

限られた財源の中で、知恵を絞り、また重点的に投資を行っていくことが重要であり、そのためにも、適正な人件費管理、効率的な予算執行及び月次決算の精緻化・分析による財源の再配分等を引き続き取り組んでまいります。

### (2) 附属病院

平成22年度は第1期中期計画の最終年度として健全な病院運営に取り組み、収支の改善を図るとともに、これを支える看護師等の確保及び医療機器等の整備に取り組みました。老朽化が進み更新が滞っていた医療機器については、緊急性・必要性を精査した上で目的積立金等を活用し更新を行いました。また、施設についてもエレベータやR I監視モニターなど病院機能の維持という観点から早急の更新が必要なものについて、医療機器と同様、目的積立金の活用により整備を進めました。

また、平成22年度は手術室の運用改善をはじめ、病院の安定した運営のため看護師確

保が大きな課題となり、最優先課題として取り組んできました。処遇や労働環境の改善に取り組んだ結果、今年度増床工事を行ったNICUとあわせて病院の安定した運営に必要な数の看護師を確保しましたが、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。

第2期中期計画においては、高まる市民の医療ニーズに応えるため、救急医療の充実や高度先進的医療の提供に努めてまいります。このため、今後整備予定の救急病床をはじめ、医療環境の充実に取り組むとともに、これを支える職員の確保、育成に全力で取り組んでまいります。また、老朽化が進む医療機器の更新及び開院から20年を経過し大規模な改修が必要となる施設整備については、緊急性・必要性を十分に精査し優先順位をつけた上で更新・整備を行ってまいります。これに加え、病院一丸となって収支分析の強化に努め、病院収益の改善を図っていくとともに、収支見通しの精度を高め、適宜的確な判断により医療機器の更新や新規購入といった病院機能の維持・向上に必要な施策の実現に取り組んでまいります。

### (3) センター病院

平成22年度は第1期中期計画最終年度として、健全な病院経営を目指し、新たな施設基準の取得による収入の確保に努めるほか、価格交渉の強化等による医薬材料費の縮減等費用の縮減を図るなど、収支の改善に努めてまいりました。

また、手術件数の増等に対応するため手術室の増室や精神医療センターの閉鎖病床化に取り組むとともに、老朽化した医療機器について、緊急性・必要性を精査したうえで更新しました。

今後、第2期中期計画の着実な推進に向け、引き続き、医療機能の向上を図るため、老朽化し更新が必要な施設・設備、医療機器の更新を計画的に行うとともに、新たな診療科である生殖医療センター設置等の新規の事業展開に対応してまいります。

また、大学附属病院として、診療に加え教育・研究の一層の充実が求められており、研究面では、先端医科学研究センターとの連携を図りつつ、大学附属病院として豊富な臨床データをもとに、臨床現場に即応用できる臨床研究の充実を図ります。教育面では、医学部(医学科)の定員増に対応できるよう体制・環境を整備するほか、臨床研修医の教育環境の向上も図ってまいります。

一方、引き続き、附属病院との連携を強化するなどにより、医薬材料費を中心に診療経費の縮減に一層努め、経費の執行管理の適正化を図ってまいります。

また、収入面では、引き続き病床、手術室の有効活用や、新たな施設基準の取得に努めるなどにより収入の確保を図り、経営基盤の安定に取り組んでまいります。